

第1部 総論

1 昭和40年労働経済の特徴

昭和40年には、前年秋以降の生産の停滞で製造業を中心に雇用の増勢はめだって鈍化し、求人は最近にない大幅な減少を示した。しかし、労働市場の基調は、ここ数年にわたる労働力需給引締まりの影響が残っていたことなどで、それほど悪化せず、失業の増加も比較的少なかった。賃金は、労働市場のこのような基調などを反映して、景気後退下にもかかわらず前年をやや下回る程度の比較的高い上昇をつづけ、夏季年末の特別給与も、第三次産業を中心にひきつづきかなりの伸びを示した。しかし、一方消費者物価は前年秋以降騰勢を強め、年平均では38年とならんで27年来の高い上昇率となったため、実質賃金の上昇率は前年を大幅に下回った。勤労者世帯の家計面でも、耐久消費財の普及一巡などにもなう消費性向の低下もあって、消費水準は微増程度で推移し、家計費中の食料費の割合(エンゲル係数)は、11年ぶりで若干の上昇を示した。

なお、労働災害については、重大災害がしばしば世間の注目を浴びたが、全体としての件数はひきつづき減少した。

以下、40年を中心とする労働経済の動向について過去の景気後退期と比較しながら、その特徴を概観することにする。

第1部 総論

1 昭和40年労働経済の特徴

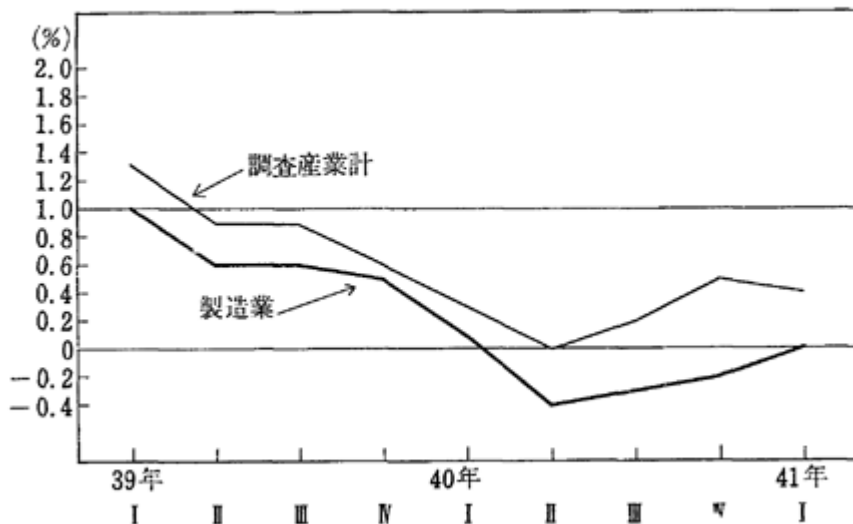
(1) 雇用増勢の鈍化

1) 増勢鈍化の特徴

「毎月勤労統計」(30人以上)による常用雇用は、景気後退の影響が浸透しはじめた39年後半から増勢鈍化の色を強めたが、40年に入ると、増加率(季節修正値の四半期移動平均値による年率換算)は1~3月1.2%、4~6月(季節修正値 四半期別対前期比)0.0%と著しく鈍り、年間の雇用増加(年末対比)は調査産業計で1%に止まった(第1図)。

第1図 雇用増加率の推移

第1図 雇用増加率の推移
(季節修正値 四半期別対前期比)



資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」

このような事態は29年以来はじめてのことであるが、これには製造業を中心とする第二次産業の雇用の伸びの鈍化が強く影響している。生産調整などの影響を受けた製造業では、雇用増加率は39年10~12月以降めだって鈍化し、40年第2・四半期以降はマイナスに転じたため、年間では1%の減少になった。製造業の中でもとくに影響の大きかったのは金属機械関連業種で、この部門の年間の減少は鉄鋼4.2%、機械5.2%、電気機器3.3%など輸送用機器をのぞき、いずれもかなりの率に上った。一方、消費財関連業種でも、食料品や出版印刷は根強い増勢をつづけたが、繊維、衣服、家具、皮革などではそれぞれ前年比1%前後の減少をみた。

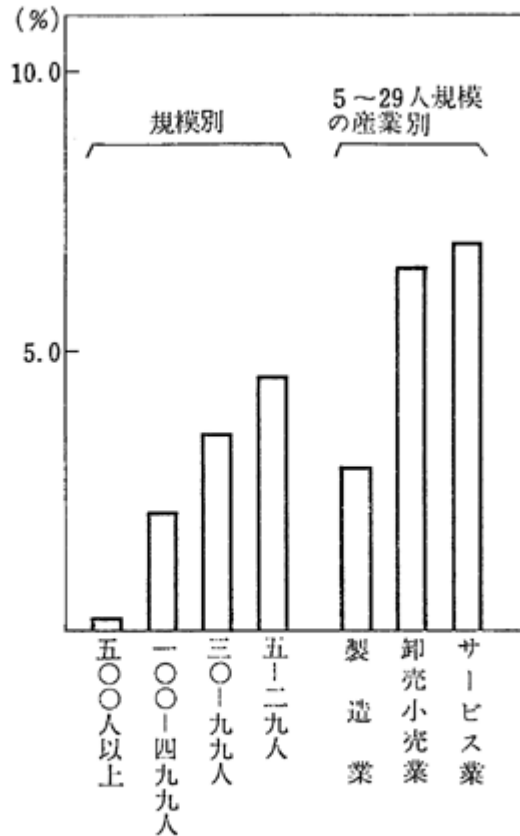
製造業の雇用のこのような減少に比べ、卸売小売業など第三次産業部門ではいぜん増勢を維持した。消費の増勢鈍化などを反映して、雇用の増加率は39年に比べればかなり鈍ったが、卸売小売業の40年年間増加率は3.8%、金融保険業でも4.1%増となっている。

景気後退の影響が製造業の近代的分野を中心にあらわれたため、「毎月勤労統計」でみた以上のような雇用の増勢鈍化は全般の実勢よりはやや強めにあらわれているとみられるが、30人未満の小企業をもカバー

する「失業保険事業統計」によってみても、程度は緩和されているとはいえ、増勢鈍化基調は共通している。ちなみに、被保険者数の40年1月と41年1月の対比では全産業で2.6%、製造業で0.5%の増加に止まり、前年のそれぞれ6.1%増、4.5%増を大きく下回った。しかし卸売小売業6.6%増、サービス業9.0%増など第三次産業は比較的堅調であった(第2図)。

第2図 規模別、産業別失業保険被保険者の増加率

第2図 規模別、産業別失業保険被保険者の増加率



資料出所 労働省「失業保険事業統計」

(注) 増加率は40年1月末に対する41年1月末のもの

なお、雇用の動きを規模別にみると、製造業については100人以上では雇用は減少しており、景気後退の影響は大企業中心にあらわれている。もっとも、金属機械関連業種については100人未満でも減少乃至著しい増勢鈍化がみられ、一方、卸売小売業やサービス業についてみると、100人以上の規模でも、それぞれ7.2%増、9.5%増などいぜん近代的分野で雇用拡大基調がつづいている。

40年のこのような雇用の動きを過去の景気後退期と比較するとつぎのような点で特徴がみられる。

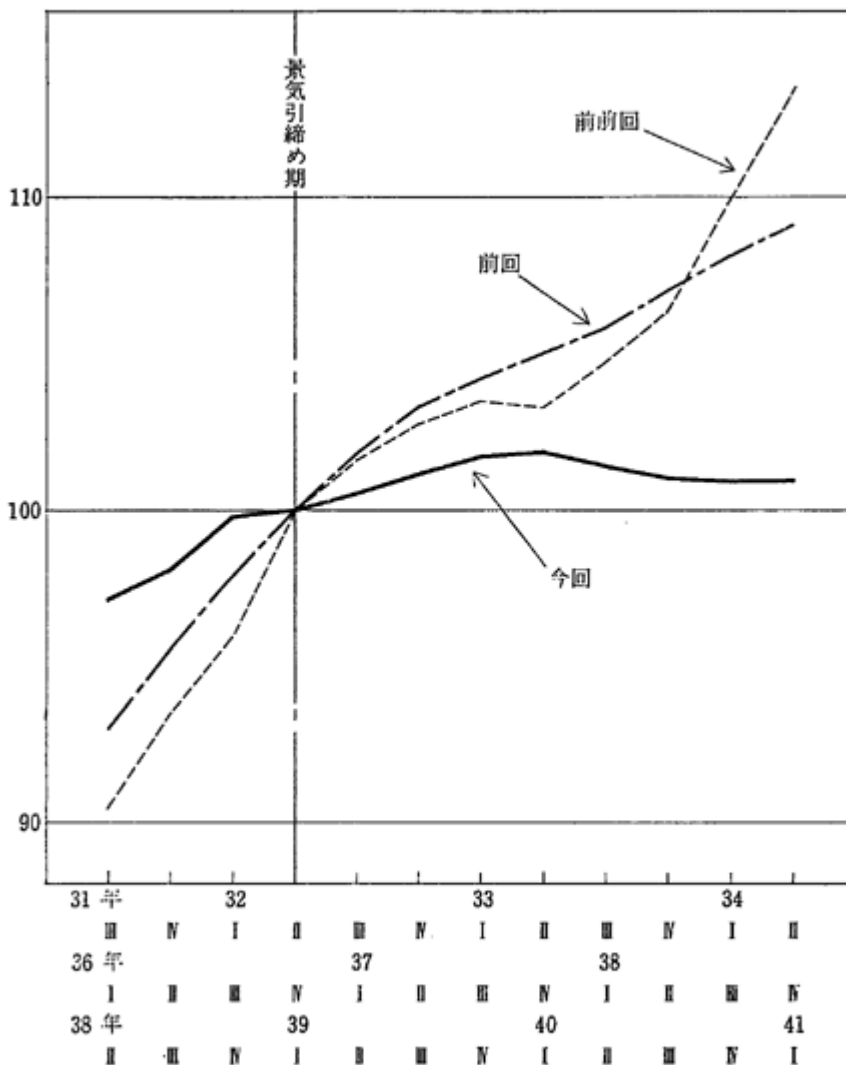
第一は、雇用の増勢鈍化の中心が製造業であることは過去と共通しているが、今回は40年上期までは建設業の増勢鈍化も著しかったこと、また、従来はほとんど影響のみられなかった卸売小売業などでも増勢の鈍化がみられたこと、さらに、製造業の中でも前回、前前回のよう雇用減少が繊維、金属機械に限らず衣服、家具など消費財関連業種でもみられたこと、など影響が広汎であったことである。

第二は影響が比較的長期間にわたったことである。

例えば製造業における四半期別の雇用が減少ないし保合い(季節修正値による前期比)であった時期は前前回、前回には1~2期にとどまったのに対し、今回は5期にわたっている。また入職率が前年水準を下回った時期についても同様なことが指摘できる(第3図)。

第3図 景気後退期の製造業の雇用動向

第3図 景気後退期の製造業の雇用動向
(季節修正値, 引締め期=100)



資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 38年までの分については事業所統計により修正されているが39年以降は未修正である。

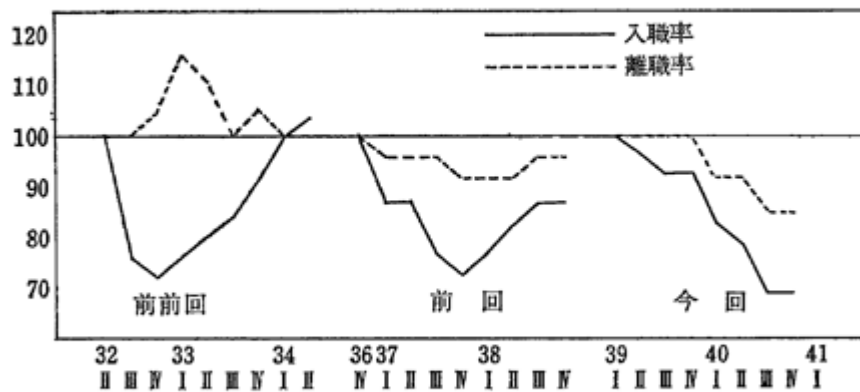
第三は雇用増勢鈍化の要因が離職増大よりも入職抑制によってもたらされていることである。前前回は入職率が低下したが、離職率は上昇している。

前回は入職率が低下する一方離職率も低下したが、その程度は小さく、大企業では前前回と同様離職率は上昇した。これに対し、今回は入職率は大幅に低下するとともに離職率もすべての規模でかなり大きく低下している。つまり、今回は39年までの高水準の移動が沈静化し、企業の人員整理を回避しようとする動きなどもあって離職率の低下が大きく、それだけ入職抑制を強くさせたといえる(第4図)。

第4図 入職率、離職率の変化

第4図 入職率、離職率の変化(全産業)

(季節修正値, 引締め期=100)



資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」

第1部 総論

1 昭和40年労働経済の特徴

(1) 雇用増勢の鈍化

2) 雇用増勢鈍化の要因

今回雇用面への景気後退の影響が過去の景気局面に比べ、比較的広汎で、かつ強かったのは、今回の景気後退が経済各般に与えた影響が大きく、また調整局面が長びき、回復テンポがいぜん緩かであることによるが、同時に、30年代を通ずる高度成長の結果としての労働市場のひつ迫やこれに伴う賃金上昇など構造的な要因の影響も無視できないであろう。

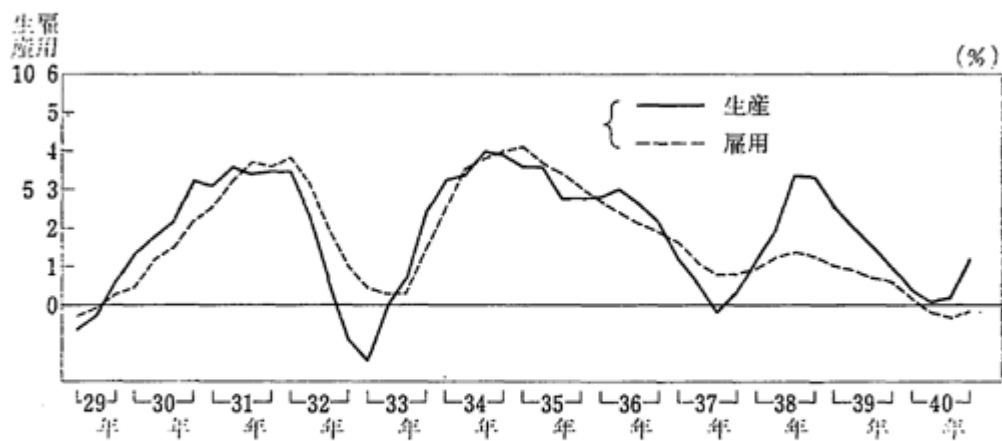
まず、経済活動の停滞について、総括的指標としての国民総生産の伸びをみると、これまで高度成長の主動因であった設備投資が沈静化したことなどで、39年の10～12月以後ならして年率2%台へ低下したのち、40年7～9月には前期比(季節変動調整済四半期値)微減となるなど停滞の様相を強めた。

鉱工業生産についても、景気調整の影響は39年4～6月頃よりあらわれ、10～12月以降40年7～9月頃までほぼ横ばい基調にあった。過去の景気後退期にはピーク月対ボトム月で前回3%、前前回12%などかなり大幅に減産したのに比べれば、今回の生産の低下は小さかったといえるが、これまでの成長業種で雇用拡大効果の大きかった電気機器、機械などで停滞がめだつた点は雇用動向へも強く影響した。さらに、過去の景気後退期にはみられなかった点として消費の停滞があり、小売売上げ額の伸びの鈍化は、これまで堅調な伸びをつづけていた製造業消費財部門の雇用や商業などの雇用増勢に抑制的に働いた。

一方、構造的な面としては、不況に伴う企業経営の悪化を背景に企業が人手不足や賃金上昇に対処して人員の節約に乗りだしたことがあげられる。製造業の雇用と生産の四半期別の対前期増減率(季節修正、3期移動平均)の推移をやや長期的にみると第5図のように、過去の景気後退期には生産の減少ないし増加率の急速な低下の時期には雇用は若干のタイムラグをもって増勢が鈍化している。景気が回復からやがて上昇に転じて生産増加率が高まってくると、雇用もおくれで増加し、この過程でいわば過剰雇用が吸収されるような形になっている。と同時に、過去の景気局面における生産左雇用の動きをみると、上昇局面ではボトムからピークにかけて前前は生産59%増に対し、雇用は26%増、また前は生産102%増に対し雇用57%増であったが、今回は生産35%増に対し雇用は7%増にすぎず、雇用弾性値(生産増加率に対する雇用増加率の比)の低下が著しい。一方、後退局面では前前回生産7%減に対し雇用3%増、前回生産1.5%減に対し、雇用1.5%増といずれも雇用はむしろ増加をつづけたが、今回は生産が僅か0.5%の減に対し、雇用はほぼ見合った減少を示し、従来の景気局面とは様相がかなり変っている(第6図)。

第5図 製造業、生産と、雇用の変動率の推移

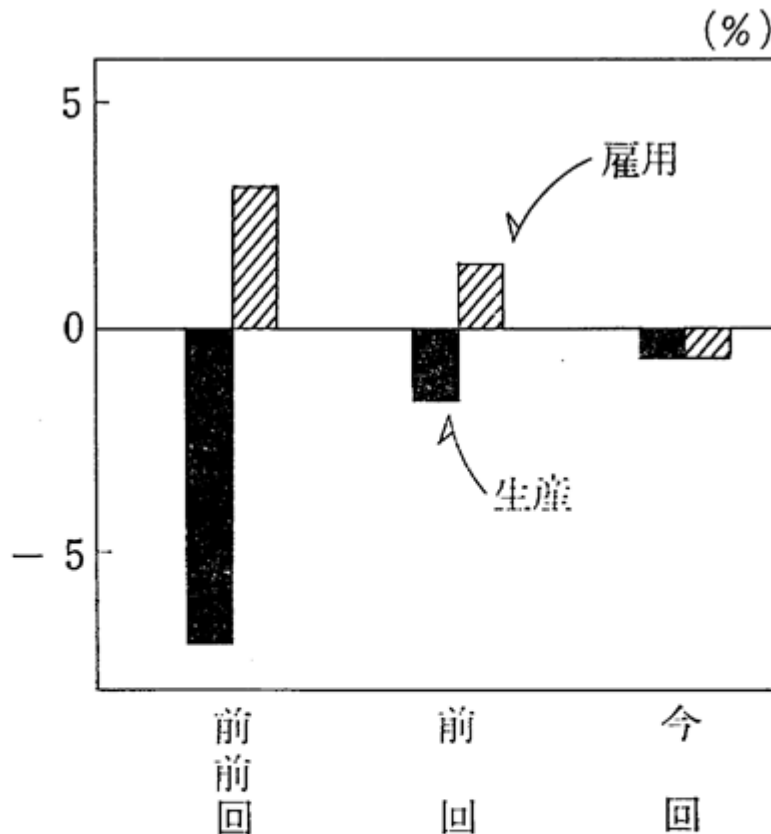
第5図 製造業、生産と雇用の変動率の推移



(注) 雇用は工業統計の従業者数を毎月勤労統計の四半期(季節修正)の推移でつないだもの。生産は通商産業省の生産指数の季節修正値であるが、いずれも3期移動平均した対前期比である。

第6図 景気後退期の生産,雇用の変動

第6図 景気後退期の生産・雇用の変動



資料出所 生産 通商産業省・生産指数

雇用 毎月勤労統計・工業統計表

(注) 景気後退期は、前前は32年第2・四半期から33年第2・四半期、前回は37年第2・四半期から37年第4・四半期、今回は39年第4・四半期から40年第2・四半期。

これまでの高度成長が一段落したことによって、企業の規模の拡大や事業所の増設テンポはスローダウンし、一部の産業、企業ではこれまでの過度の膨脹から再編整理に転じているところがある。このような過程では産業あるいは企業の内部で高生産性分野への生産集中が進んでいる。こうした生産構造の変化は、結果的に労働節約的効果を発揮しているわけであるが、その他にも労働節約的な合理化投資によって生産に必要な労働量を削減するという効果も加わり、これらが重なり合って最近の雇用の伸びない主要な要因になっているといえよう。

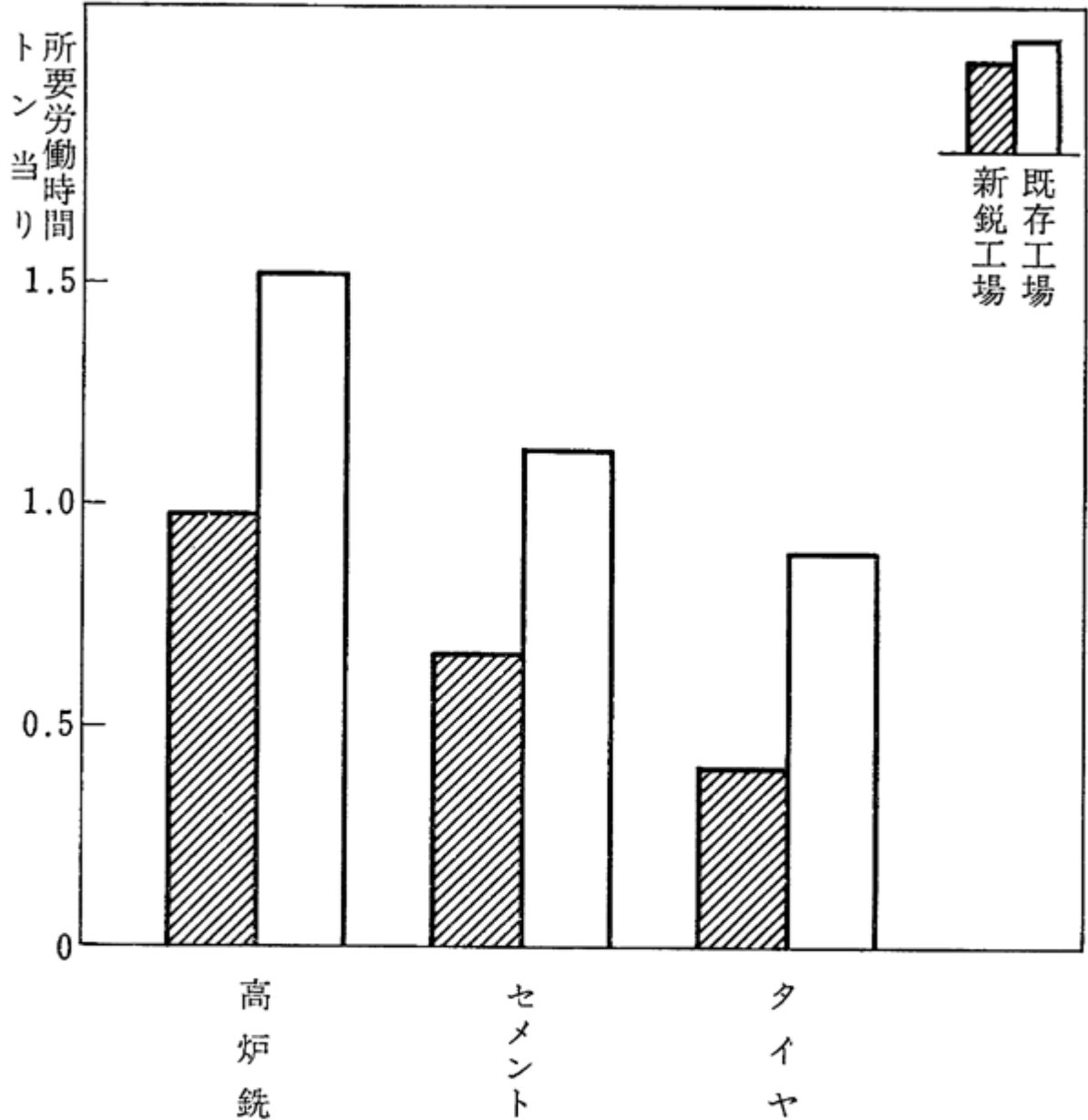
38,39年以降高度成長期に膨脹した産業、企業が、いわば再編成期に入っているが、このような事情の一つのあらわれとして企業の合併、吸収がある。公正取引委員会事務局調べによれば、企業の合併件数は、37年頃より増加しはじめたが、40年にも、894件と高水準で推移した。この中には形式合併など必ずしも上述のような事態と直結しないものも含まれてはいるが、高度成長の一段落で合理化、国際競争力強化等のための合併も促進されており、この過程で一部に人員の整理が行なわれているところもみられる。

また、新鋭工場の稼働に伴う旧工場の操業短縮、閉鎖などによる生産の高生産性分野への集中事例もみられる。「労働生産性調査」によれば第7図のように、新規稼働開始工場における生産性の優位は明らかであり、これら新鋭工場の生産単位が大きいこともあって高生産性分野への生産の集中が進んでいる(第8図)。製鉄業でみると、36年当時トン当たり所要労働時間2時間未満の工場の生産量のシェアは49%にすぎなかつ

たが、39年になると82%と著しく高まる一方、トン当り所要労働時間3時間以上の工場の生産量シェアは36年の15%から39年には0%へと低下している。同様な傾向は化学肥料製造業などについてもみられる。

第7図 新鋭工場、既存工場労働生産性の比較

第7図 新鋭工場・既存工場労働生産性の比較
(トン当り所要労働時間)

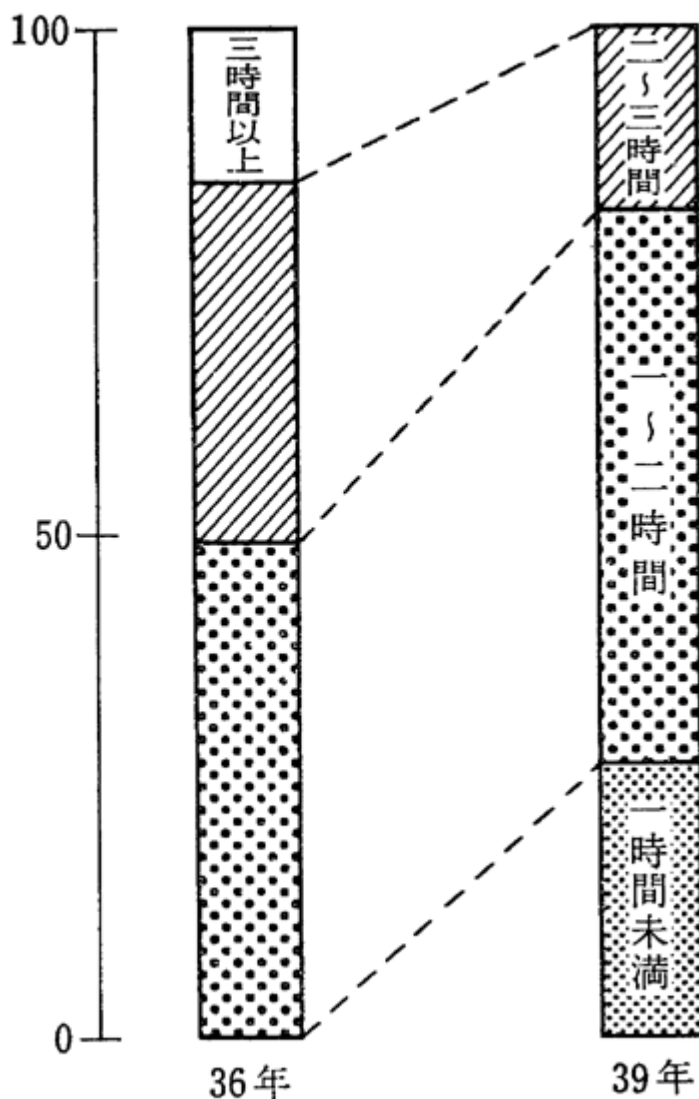


資料出所 労働省「労働生産性統計調査」

- (注) 1) 新鋭工場は34年以降新設されたもの
2) 所要時間の単位はタイヤのみ100時間

第8図 生産性水準別生産量構成比

第8図 生産性水準別生産量構成比
(鉄 鋼・製 鉄)



資料出所 労働省「労働生産性統計調査」

そのほか、労働節約的な合理化投資の基調がいぜんとしてつづいていることは開発銀行の「設備投資計画調査」などにもみられる。投資理由でみると、件数では拡張投資は36年当時51%であったのが40年には42%へ低下する反面、合理化投資は32%から56%へと増大している。また、通産省「生産動態統計」によると、40年に全体としては機械の生産が低下しているなかで、包装機、選別機あるいは計算機などについては、いぜん高水準め増産がつづいており、企業の労働節約的な投資が進行していることを示している。

第1部 総論

1 昭和40年労働経済の特徴

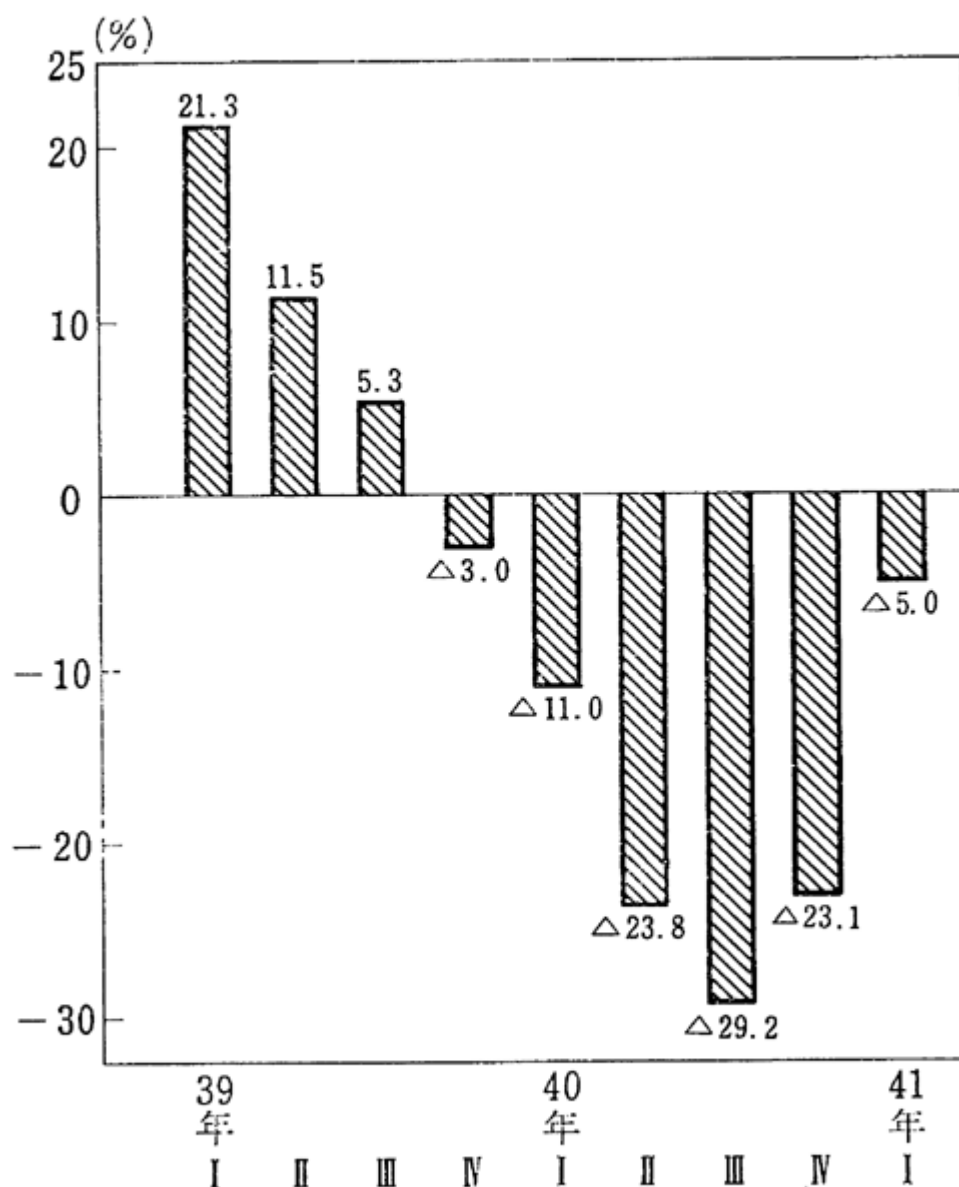
(2) 労働市場の基調

40年の労働市場の動向で特徴的なことは求人の大幅な減少による需給緩和にもかかわらず失業の発生が比較的少なかったことである。求人の動向を新規学卒者を除く一般新規求人で見ると、39年10～12月から前年水準を下回って、40年1～3月は前年同期比1割減、4～6月2割減、7～9月3割減と足早やの減少をつづけた(第9図)。季節修正値によって判断すると10～12月には下げ止まり、41年に入って増加に転じているが、40年平均では対前年2割減と、過去の景気後退期の33年の9%減、37年の6%減などに比べきわめて大きい。産業別にみると、製造業の減少が大きく、また規模別では大企業、地域別では大都市、工業地域での減少が顕著で、とくに重工業の大企業では、新規学卒者採用期を過ぎると、ほぼ半減に近い大幅な減少をみせた。

もっとも、このような急減については、労働異動の沈静化に伴う補充需要減少の影響や好況企業が予め充足度を見込んで実際の必要以上の求人を申込でいたことの反動などの面も見逃せない。「雇用動向調査」によると、40年上期中の企業間転職者数は前年の95万から82万へと約1割5分減少している。また、東京商工会議所の調べによると例えば40年3月卒の新規学卒については企業の約5割が求人を実需以上に増加させた事実をみとめているが、新規学卒についてと同様に一般求人についても実需以上の求人を見込んだことは推定できよう。一般求人は対前年比較では大幅に減少したが、年平均の水準としてみればいぜん35年の水準をやや上回り、求職求人バランスで見ても、35年を若干下回る程度の状況であった。

第9図 新規求人(除学卒)の動向

第9図 新規求人(除学卒)の動向
(対前年同期増減率)



資料出所 労働省「職業安定業務統計」

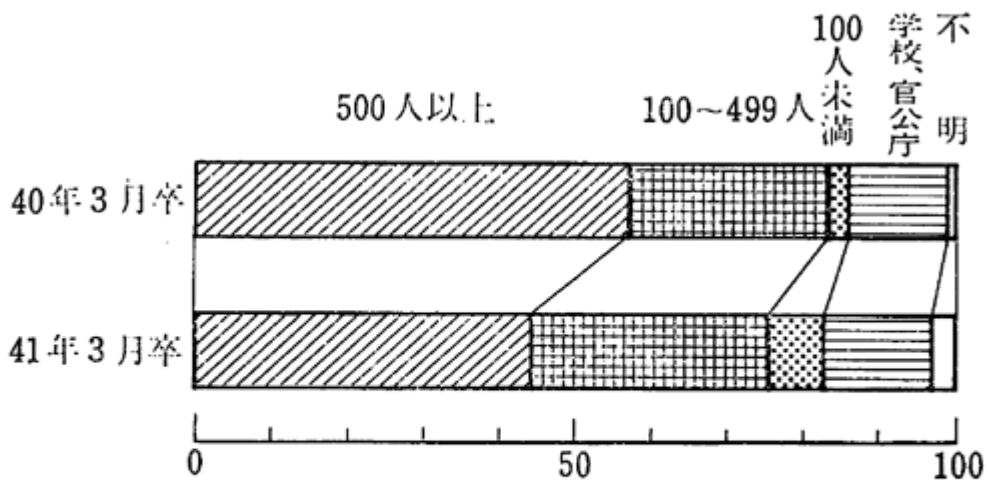
一般求人のこのような動きに対し、一方40年3月卒の新規学卒者求人は、企業の態度決定が40年年初までになされた関係もあって、影響は比較的少なかった。中学卒求人は前年比保合、高校1割増で、求人倍率で見ても、中学は前年よりさらに高まって3.7倍、高校でもベビーブーム期出生者の卒業期に当たった関係で若干緩んだとはいえ3.5倍で、37、38年をかなり上回るものであった。その就職先をみても、40年3月卒については、就職分野が過去の景気後退期のように小零細企業などの分野で増大するという傾向はみられなかった。「雇用動向調査」によると40年3月卒の中学卒就職者は63%、高校卒は58%が100人以上規模の大・中企業へ就職しており、この比率は39年とほぼ同じであった。

もっとも、41年3月卒の新規学卒者については景気後退の影響がかなりあらわれた。41年3月末現在で、求人は中学で対前年同月比約40%減、高校15%減となり、求人倍率(学校扱いを除く)も中学は前年の3.8倍から2.9倍へ、高校も3.0倍から1.9倍へとそれぞれ低下した。なかでも大学卒については、影響が大きく、文部省調べによれば、41年3月大学卒の就職決定率は1月15日現在では76%で、前年より2ポイントの低下、とくに短大では51%で6ポイントの低下を示している。また大学卒全体の就職分野の比率も、民間企業についてみれば、前年には500人以上の大企業が68%であったのが41年には55%へと低下する反面、500人未満の企業は

32%から45%へと増大している(第10図)。

第10図 大学卒就職者の事業所規模別構成

第10図 大学卒就職者の事業所規模別構成 (4年制大学)



資料出所 文部省「大学卒業予定者就職状況調査」

(注) 1月15日現在

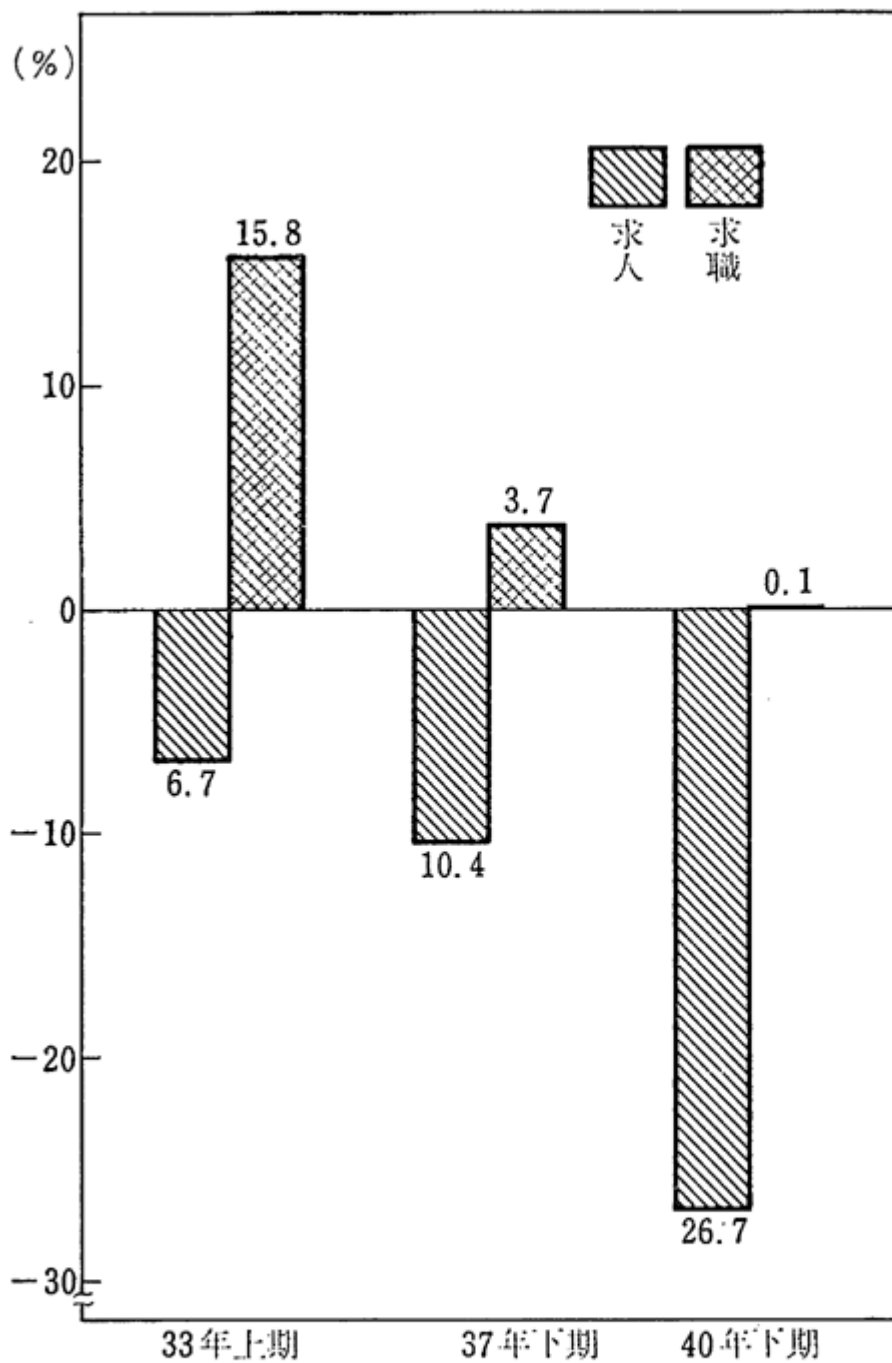
しかし、中・高卒労働市場については41年3月卒についても、工業地から離れた一部の地域の女子高校を除くと全般的にはいぜん売手市場の状況にある。中小企業で求人難を訴えるものの割合は景気後退下でもかなり多く、東京商工会議所の調べによれば労働力不足を経営上の問題とする中小企業は、減少したものの41年1月現在でいぜん3割にも及んでいる。

なお、40年における労働力需給面の変化を過去の景気後退局面と比較してみると、今回は求人は大幅に減少したものの求職者が増加しなかったという特徴がみられる。前前はピーク時には2割強、前回は1割に及ぶ求職増1があったのに対し、今回は新規求職では減少は止まったが、有効求職としては年末でみてもいぜん前年より減っている(第11図)。このような需給状況の変化の下で失業情勢もさして悪化することなく推移した。離職件数は上期には前年同期比6.3%増となったが、下期には3.2%増へと落ち着き(第12図)、また失業保険初回受給者は上期より下期にかけて増加率は若干高まって、7~9月には7.4%増となったが、10~12月には2.0%増と増勢は著しく弱まった。受給者実人員は就職促進の効果などもあって、年間を通じて減少を続け、受給率でみても、39年の3.5%から40年平均は3.2%に低下した。

「労働力調査」による完全失業者も4月以降前年同期の水準を上回りはじめたが、年平均では前年の5%増、失業率では0.8%で36年(1.0%)よりも低水準にとどまっている。

第11図 求人、求職の動向

第11図 求人，求職の動向(除学卒) (対前年同期比)

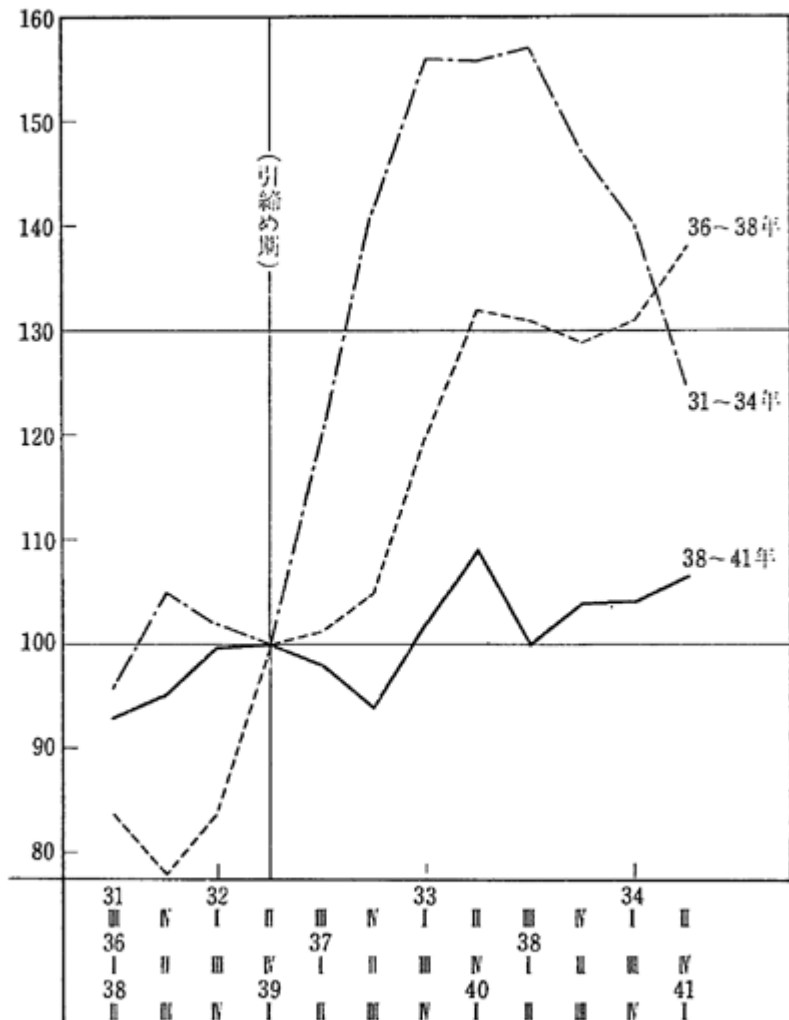


資料出所 労働省「職業安定業務統計」

第12図 景気後退期の離職発生状況

第12図 景気後退期の離職発生状況

(季節修正値, 引締め期=100)



資料出所 労働省「失業保険事業統計」

(注) 失業保険離職票受付件数

失業情勢のこのような落ち着きはここ数年来の労働市場の基調的改善を背景として、企業が雇用者の温存をはかって、できるだけ解雇を回避しようとしたことや、一度び離職しても再就職が比較的順調であったことなどによる。「労働異動調査」などによって解雇率(企業の都合による離職者の在籍者に対する比率)を推定してみると、前前回の32年から33年にかけては1.6%から2.2%へと0.6ポイントの上昇、また前回の36年から37年にかけては0.9%から1.4%へと0.5ポイント上昇した。ところが今回は39年上期に対する40年上期の比較で0.1ポイント上昇したにすぎない。失業保険の離職票提出状況、企業整備による整理人員の状況などから判断して、とくに下期に解雇率が高まったとはいえないので、40年を通ずる解雇率は比較的低かったと推測される。

39年以降企業倒産が増加し、不況産業で過剰雇用の処理などが問題になったにもかかわらず、人員整理がこのように少なかったのは、人手不足基調を背景に企業が生産の回復にそなえて、できるだけ人員を確保しておこうとする動きがあったことによると推測される。上述のように、今回の雇用調整が入職抑制を中心に行っていることや、不況産業の一部で一時帰休の形での調整が行なわれたことなどは、こうした動きと対応しているといえる。

また再就職が比較的順調であったことは景気後退期になっても就職状況に変化がみられなかったことから明らかである。前回は新規学卒者以外の就職率は36年の17%から37年には15%へと低下したが、今回は失業者の就職促進の効果もあり、40年は前年(12%)と保合い状態で推移した。求人も対前年比では減少したが、その水準では、上述のように、なおかなり高く、第三次産業、中小企業を中心に根強い労働需要が存在

していたことを示している。

もっとも、失業は全般的にはあまりふえなかったが、層別にみるとかなり増加したものもある。失業の発生状況を地域別にみると金属機械関連業種のウエイトの高い大工業地域などでその高まりが大きい。また、年齢別にみると、中高年層については求職倍率(求人に対する求職者の比率)が高まるなど需給バランスの悪化がみられる。失業保険受給者の状況でも、給付日数270日以上(勤続10年以上)の受給者の増加率が高いことから推して、中高年層の失業増加が比較的大きかったとみられる。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第1部 総論

1 昭和40年労働経済の特徴

(3) 賃金の堅調

1) 賃金上昇の特徴

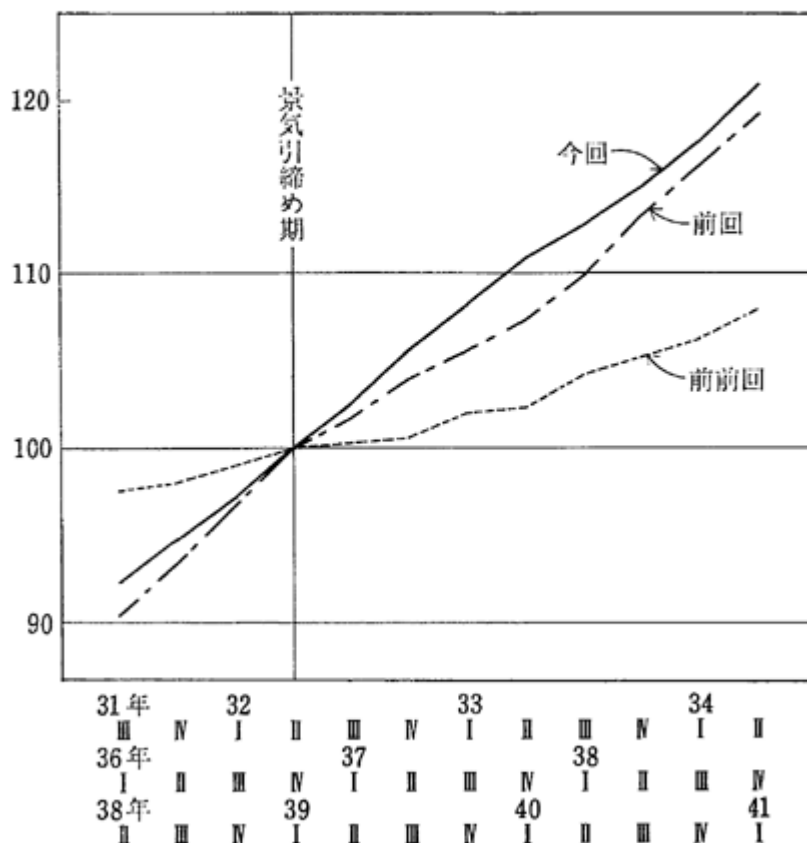
賃金は景気後退局面の影響の産業による差はみられるが、40年を通じておおむね堅調に推移した。40年の調査産業計の現金給与総額は前年比10%増となり、5年連続して1割増の水準を維持した。上期、下期別に見ると、上期の11.0%に対し下期は9.8%増と上昇率は若干鈍化している。しかし、年間の推移としてみると、増勢鈍化の影響が強くあらわれたのは4～6月で、年末にかけては若干回復している(第13図)。定期給与の季節修正値による対前期比増加率は4～6月が底で、10～12月には年率10%にまで増勢が回復している。40年の賃金のマイナス要因であった超過勤務給も製造業の場合、1～3月を底として、下げ幅を弱め、10～12月にはプラスに転じている。

なお、定期給与と、特別給与(賞与一時金など)に分けてみると、特別給与は39年の10.2%から40年には11.7%へと増加率が高まっているのに対し、定期給与の増加率は超過勤務給の影響などで39年の11.5%から40年には9.5%へと鈍っている。

第13図 定期給与の推移

第13図 定期給与の推移(調査産業計)

(季節修正値, 引締め期=100)



産業別にみると、景気後退の影響を強く受けた製造業では、総額で39年の10.8%増から40年には9.1%増へ、また定期給与では同じく12.1%増から9.2%増へと上昇率の鈍化がみられたのに対し、卸売小売業、金融保険業、電気ガス水道業などでは給与総額の増加率は40年に入ってむしろ高まり、1割前後の増勢を示した。

また、製造業のなかを業種別にみると、定期給与の増加率は食料品、繊維、衣服、出版印刷など消費財関連業種では39年よりむしろ高く、いずれも10%を上回っているのに対し、金属機械関連業種では39年よりも5ポイント前後低下し、増加率は10%を下回っている。特別給与を含む現金給与総額でも、影響のちがいはほぼ同じであるが、その程度は一層強く、特別給与に限ってみれば出版印刷の2割増に対し機械は年間で3%増に止まるなどの事態がみられる。

なお、規模別にみると、給与総額の上昇率は500人以上で前年比1.7ポイント、100~499人で1.8ポイントのそれぞれ低下となっているのに対し、30~99人では0.9ポイント、5~29人では0.5ポイントの低下に止まり、影響のあらわれ方は小企業では比較的小さかった。

以上のように賃金に関しては一部で景気後退の影響がみられなくはなかったが、影響は比較的軽微かつ短期にとどまった。前述したような影響が比較的大きかった鉄鋼、機械などの業種でも、定期給与の増加率(年率換算)は1~3月の4%を底として10~12月には9%、40年1~3月には11%程度にまで回復してきている。

賃金のこのような動きを過去の景気後退期と比較してみると、つぎの特徴点が指摘できる。

第一は賃金上昇率の鈍化が少なかったことである。調査産業計の総額でみた上昇率の低下は前前回32年の4.6%から33年の3.0%へと1.6ポイント、前回36年の11.3%から37年の10.2%へと1.1ポイントに対し、今回は39年の10.3%から40年の10.0%へと0.3ポイントの低下にすぎない。また、特別給与は前前回の減少、前回の増勢半減などの事態に対して、今回は増加率はほとんど変化がみられなかった(第14図)。超過勤務給についても、38、39年の好況期における時間外労働の増加が少なかったことの影響もあって40年の減少は比

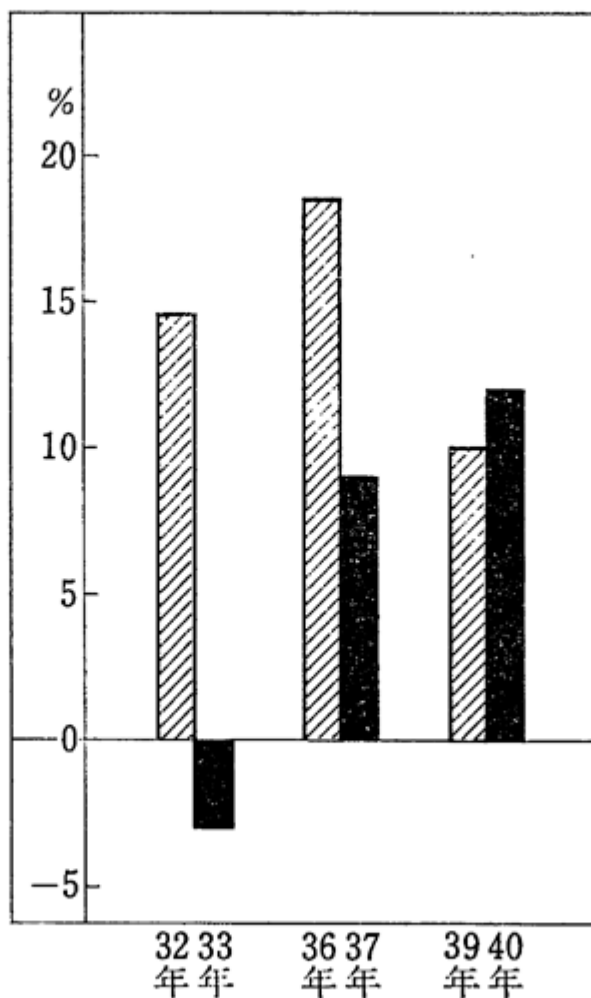
較的小さく、また定期昇給、ベースアップ実施事業所の割合の低下も、これまでの景気後退期に比べると軽微であった。

第二は名目賃金ではひきつづき高い増加率を示したが、実質賃金としては伸びが著しく鈍り、32年以来の低い上昇となったことである(第16図)。

前前は名目賃金の上昇率は鈍ったにもかかわらず、実質では1.5%から3.5%へと増勢はむしろ強まった。また前は名目の伸びが1.1ポイントの低下に対し、実質では5.7%から3.2%へと2.5ポイントの低下で、実質の伸びは鈍化したものの前年に対し3.2%の伸びとなった。これに対し今回は名目では伸びの鈍化が殆んどみられなかったにもかかわらず、実質の伸びは39年の6.3%から40年には2.2%へと大幅に低下した。実質賃金の増勢鈍化に対する物価変動の影響と名目賃金の変動の寄与の度合いをみると、前前は物価は実質賃金の増勢にプラスに寄与し、前は物価上昇と名目賃金の増勢鈍化は実質賃金増勢鈍化要因のそれぞれ半ばを占めたが、今回は実質賃金の増勢鈍化はもっぱら物価の影響であったわけである(第15図)。

第14図 「特別に支払われた給与」の動向

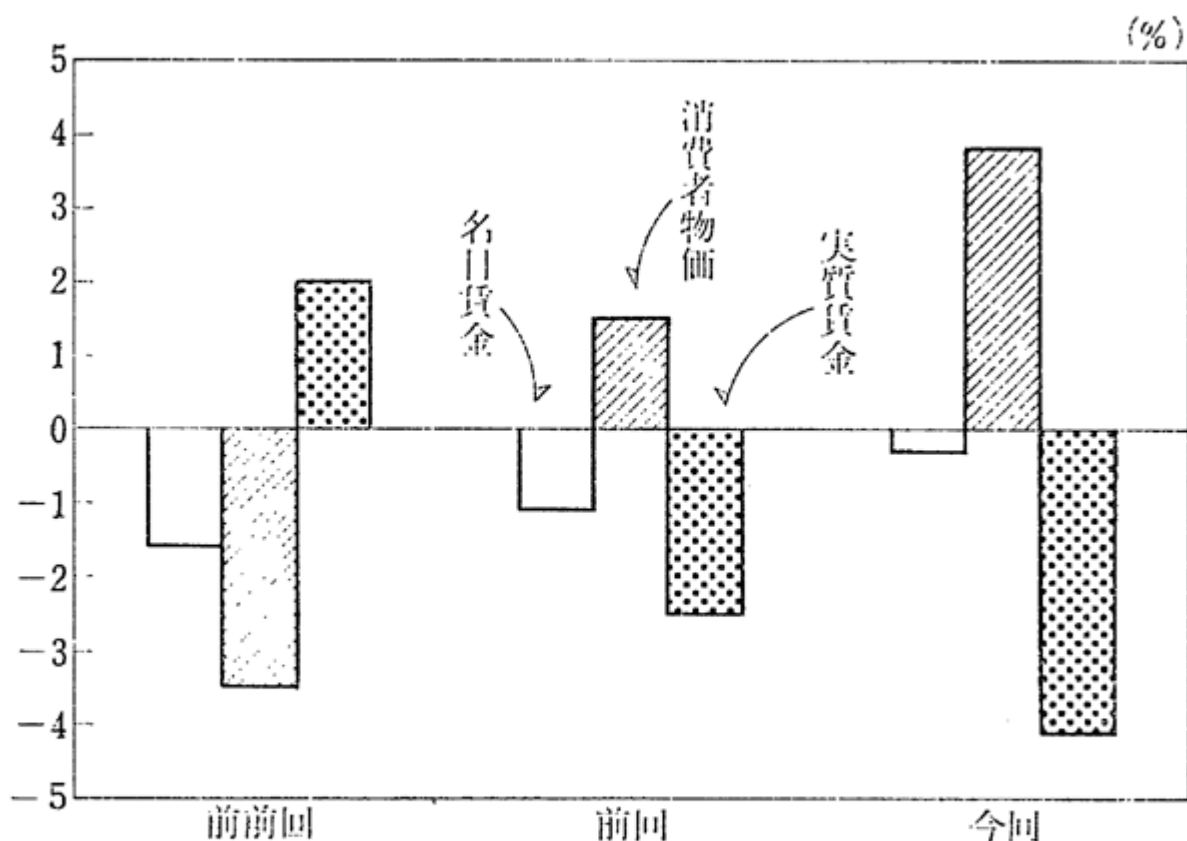
第14図 「特別に支払われた給与」の動向
(対前年比)



資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」

第15図 景気後退期の名目賃金、物価、実質賃金の上昇率の変動

第15図 景気後退期の名目賃金・物価・実質賃金の上昇率の変動
(上昇率の前年比ポイント差)

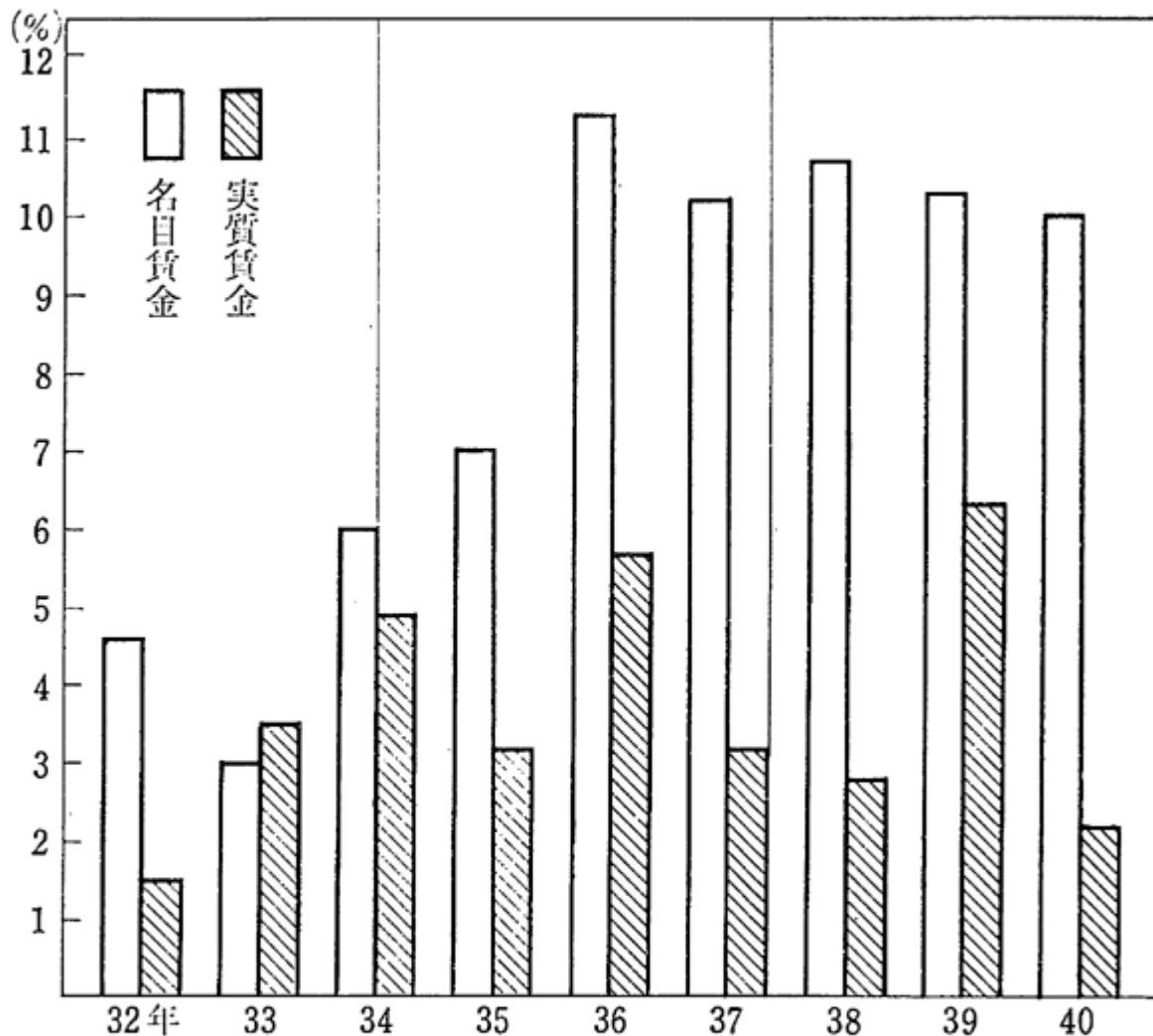


資料出所 労働省「毎月勤労統計」
総理府統計局「消費者物価指数」

第16図 名目賃金と実質賃金の動向

第16図 名目賃金と実質賃金の動向

(対前年増加率)



資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」
 総理府統計局「消費者物価指数」

第三は過去の景気後退期にみられたような産業別の上昇率の差があまりみられなくなったことである。景気後退の影響を強く受けた製造業の金属機械業種でも定期給与の増加率が6%を下回るものはなかった。前前は電気機器では前年より減少し、金属製品では保合いとなった。また前回は鉄鋼、輸送用機器などの増加率は5%で、最大の上昇を示した繊維、木材などの3分の1の上昇率となったが、今回は上昇率は最高最低で2倍まで開いていない。

特別給与についてもほぼ同様なことがいえる。

景気後退下における賃金の以上のような根強い上昇については、求人が減少したものの、新規学卒者、若年層技能者の不足を中心に労働市場の基調が景気後退下にもあまり変らなかったこと、消費者物価の上昇が大きかったこと、などがその要因としてあげられよう。

まず、労働市場要因による賃金の動向をみると、新規学卒者求人難を背景に初任給の上昇率はむしろ前年を上回った。40年の学卒求人倍率は前述したようにいぜん高かったが、こうした求人難を背景に企業の労働力確保意欲は初任給相場を引上げ、例えば中学初任給(男子、製造業)上昇率は15%とむしろ前年の14%を上回った。このような状況は新規学卒以外の若年層についてもみられ、若年層を中心とする中途採用者の採用時賃金は製造業などでみるとほぼ前年なみの上昇を示している。このような市場賃金の上昇は、在籍者の賃金調整を通じて全労働者に波及し、全体としての賃金上昇率を大きくしたとみられる。

一方、消費者物価の動きをみると前前回の景気後退期には食料費、被服費、光熱費などでの低下を中心に、総合でピーク対ボトムでは2%強の低下を示した。また、前回には騰勢がつづいたものの景気後退期に入ると住居費、光熱費などを中心に上昇テンポは若干ダウンし、36年中の上昇率5~6%から37年には年率4%台へと低下した。ところが、今回はむしろ本格的な景気後退段階に入った39年秋以降増勢を強め、40年年初は10%程度、40年を通じて7~8%と景気上昇下の38年なみの上昇を示した。

このような物価の上昇は労組の賃上げ意欲を高めるとともに、企業側でも実質賃金維持のためある程度の上昇を考慮せざるをえなくさせたと思われる。主要労組の賃上げ要求内容をみると、いずれも物価上昇からの生活防衛這を主張しており、また、中小企業団体連合会の調べによれば企業の賃上げ理由のうち、物価上昇をあげているものの割合は相当数に達している。なお、40年の春闘賃上げ額を労政局調べの妥結額でみると、大企業では39年に比べれば分散は拡大したが、一方中小企業については40年も分散縮小の傾向はつづいており、特別給与についても、中小企業などでは支給率の分散縮小の傾向がつづいているが、こうした動きにも労働市場のひっ迫や物価上昇などの事情が反映しているといえよう。

第1部 総論

1 昭和40年労働経済の特徴

(3) 賃金の堅調

2) 生産性と賃金

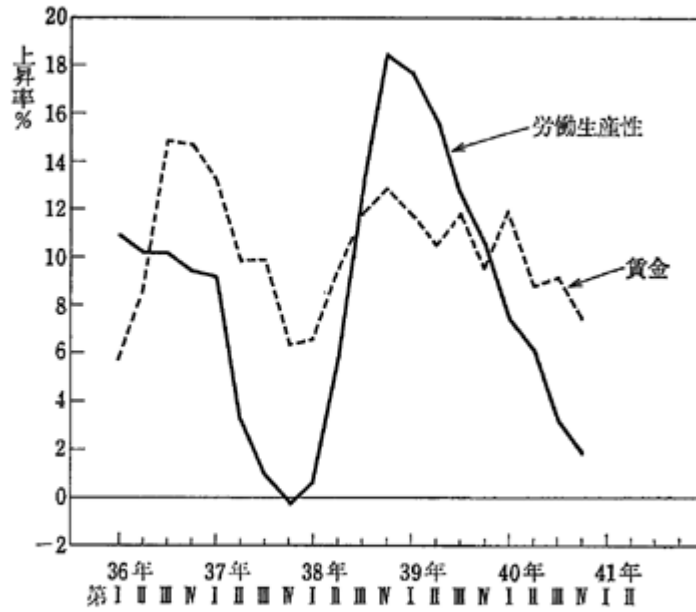
40年における製造業の生産性と賃金の関係をみると、これまでの景気後退期と同様、生産の停滞、操業率の低下を反映して、労働生産性の上昇率は鈍化したのに対し、一方、賃金は若干上昇率が鈍ったものの比較的高い上昇をつづけた結果、過去の景気後退期と同様、生産性の上昇率は賃金の上昇率を下回ることになった。しかし、その程度は従来と比べれば、今回は軽微であったといえる。

生産性の動向を日本生産性本部の生産性指数によってみると、39年に大幅に上昇した後、40年に入ってから操業度の低下などを反映して、上昇率は鈍化し、7～9月には前年同月比3.3%増、10～12月1.9%増にまで低下した。しかし、既述のような高生産性分野への生産の集中、労働節約的な合理化投資、企業の合併吸収など産業、企業の雇用抑制的動向を反映して、生産性上昇率の低下の度はこれまでの景気後退期に比べれば比較的小さく、41年1～3月には上向きに転じ対前年同期で6.3%増となっている。生産性が前年水準を下回ることなく終わったのは、従来の景気後退期にはみられなかったことで、前回37年に前年水準をかなり下回った(第17図)のとは様相を異にしている。

一方、賃金は上昇率が若干鈍化したが、年平均で9.1%増と比較的高い上昇をつづけた結果、前回と同様、景気後退期に共通な現象として賃金の上昇率が生産性の上昇率を上回るという傾向がみられた。しかし、上述したような生産性の動向を反映し、賃金と生産性の上昇率の乖離の程度は今回は比較的小さく、四半期別でみた対前年同期上昇率で最も乖離が拡大したときの状況を比べても前回の約7ポイントに対し今回は4ポイントに止まっている。

第17図 製造業賃金、労働生産性上昇率の推移

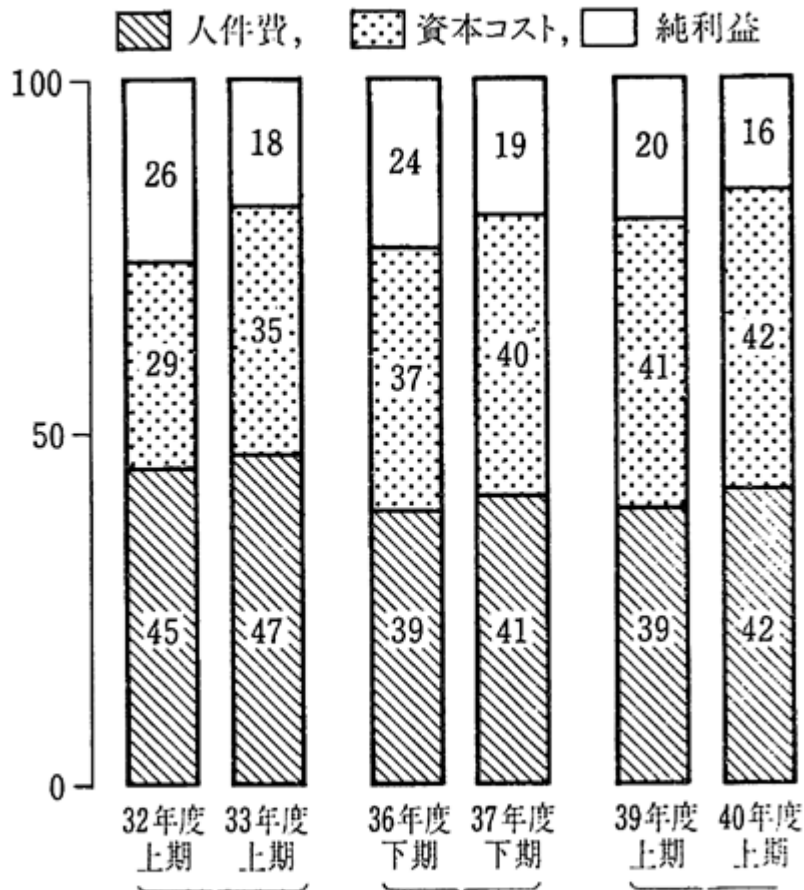
第17図 製造業賃金，労働生産性上昇率の推移
(対前年同期比)



資料出所 賃金は，労働省「毎月勤労統計調査」
労働生産性は，日本生産性本部「生産性統計」

第18図 付加価値構成

第18図 付加価値構成(製造業)



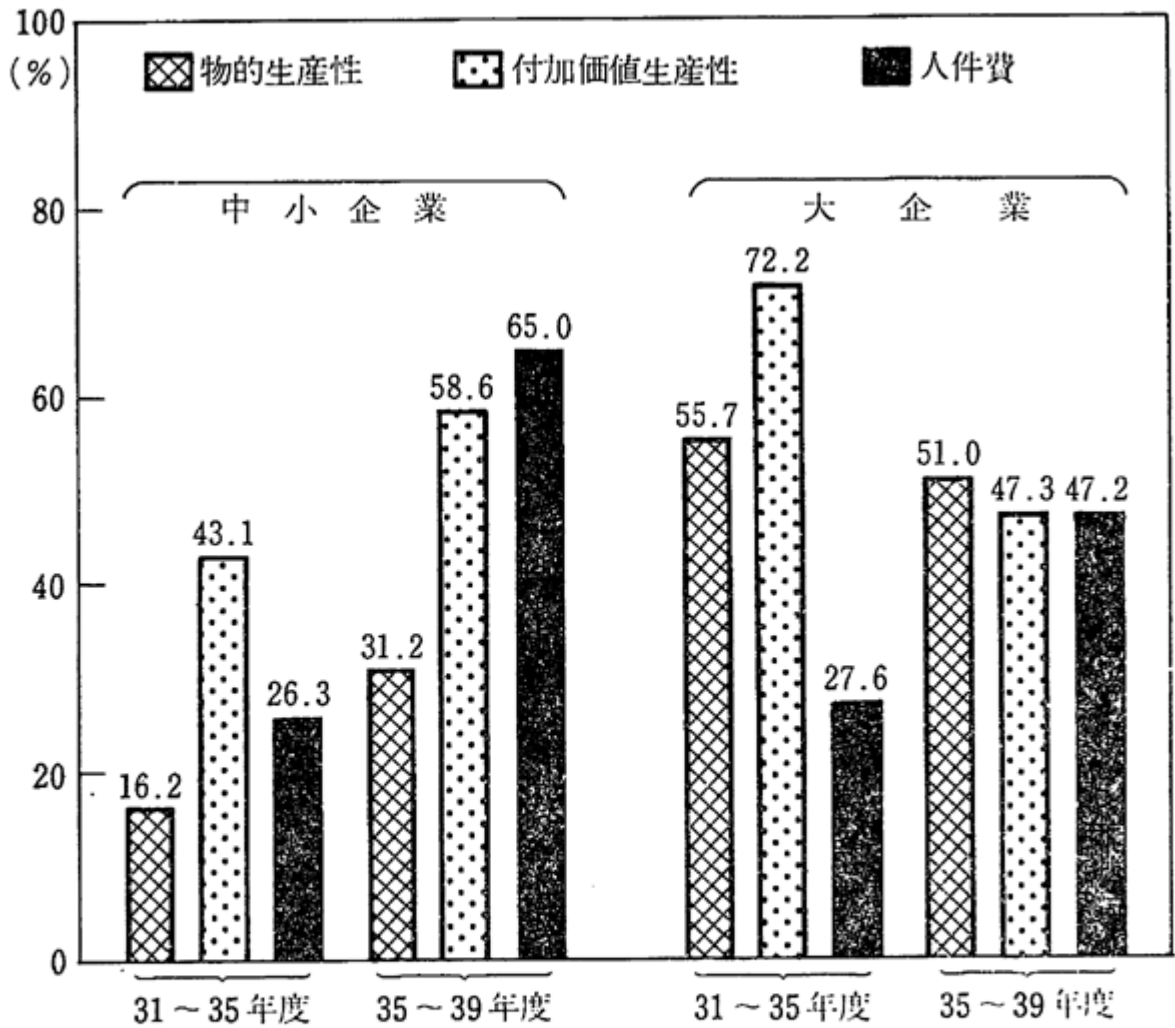
資料出所 日本銀行「主要企業経営分析」

以上のような生産性と賃金の状況は企業経営面にも反映している。日本銀行「主要企業経営分析」によれば40年上期には製造業の付加価値生産性は前年同期比3.1%増で、賃金の10.6%増を大きく下回っている。産業別にみると景気後退の影響が大きいこともあってとくに金属、機械、繊維などの人件費比率の高まりが大きい。この結果、付加価値に占める人件費の比率は、製造業計でみて前年同期の39.2%から42.0%へと高まった。しかし、この比率は37年下期の40.5%をやや上回るが、33年上期の47.2%に比べればいぜんかなり低い(第18図)。

なお、工業統計、日銀の「企業経営分析」などによってやや長期的に生産性、人件費の動きをみると、31年以前には大企業、中小企業とも生産性上昇率は物的生産性、付加価値生産性とも人件費の伸びを上回っており、中小企業の場合にも年率でみて生産性上昇率は人件費の伸びを2ポイント以上上回っていた。ところが、31~35年になると、中小企業では人件費の伸びがとくに大きくなったわけではないが、生産性の伸びの鈍化で結果としては人件費の伸びが物的生産性の上昇を上回り、付加価値生産性に比べ上昇率の差も小さくなった。さらに35~39年度になると、中小企業の人件費の伸びのテンポが高まった結果、生産性の伸びを上回り、大企業でも、人件費の伸びが大きくなってきて、物的生産性の伸びよりは低い、価格の低下もあって付加価値生産性の伸びとほぼ平行な状態になっている。しかし、この時期においても業種別にみると、中小企業では生産性の伸びを上回る人件費の伸びは全業種に共通しているが、他方、大企業では繊維、化学、紙パルプ、輸送用機器など技術革新効果、量産効果などで生産性の伸びが著しく大きかった分野ではいぜん生産性の上昇が人件費の伸びを上回る度合いが大きい(第19図)。

第19図 生産性と人件費の伸び

第19図 生産性と人件費の伸び(製造業)

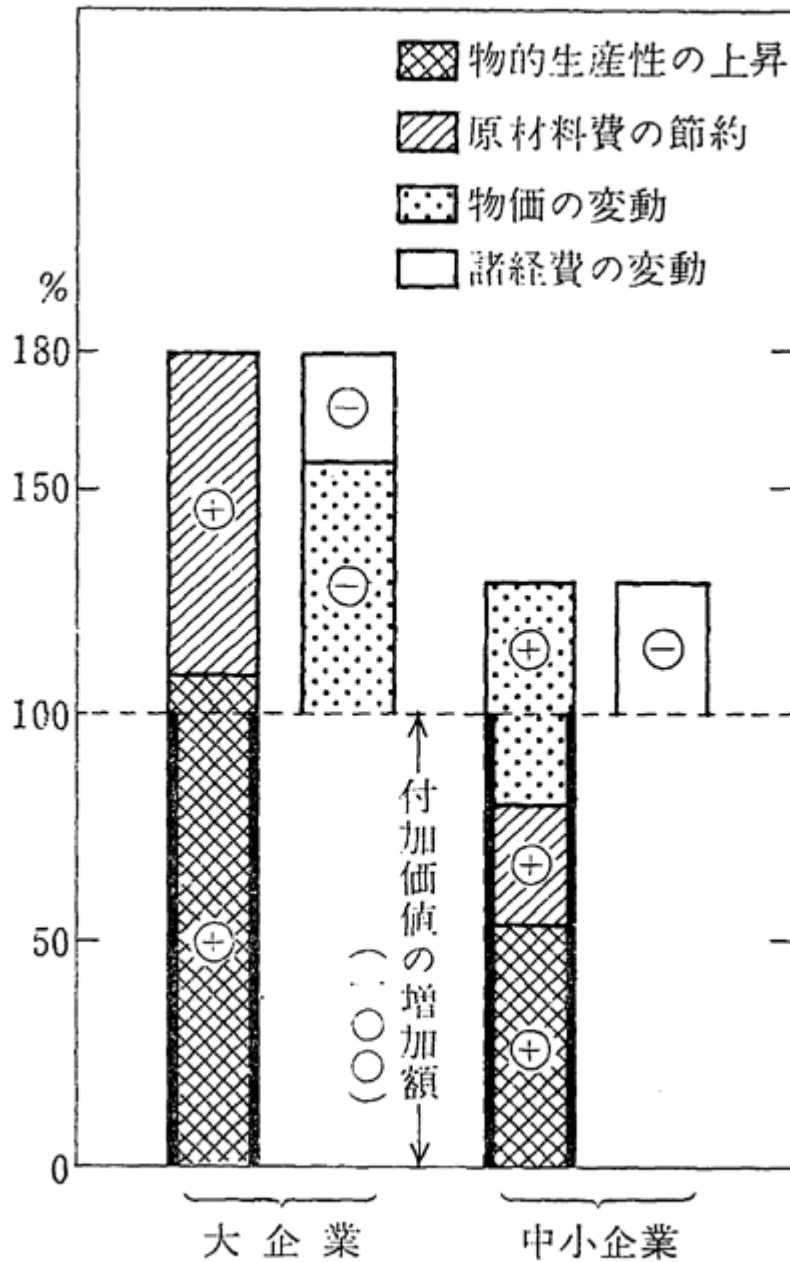


資料出所 日本銀行「主要企業経営分析」
 「中小企業経営分析」
 中小企業庁「中小企業価格指数に関する研究報告書」
 (注) 賃金 = 1人当り人件費

中小企業において、物的生産性の伸びが人件費の伸びを下回る傾向は業種別の変化という形でもみられ、付加価値生産性の伸びで人件費の伸びをカバーしている業種の数も30年代後半になると増加してきている。

第20図 1人当り付加価値増加に対する各要因の寄与率

第20図 1人当り付加価値増加に対する各要因の寄与率(35~39年度)



資料出所 日本銀行「主要企業経営分析」
 「中小企業経営分析」
 中小企業庁「中小企業価格指数に
 関する研究報告書」

ちなみに、35~39年度の付加価値の変動要因を1)製品価格の上昇によるもの、2)物的生産性の上昇によるもの、3)原材料の節約によるもの、4)諸経費の節約によるものに分解して推計すると、第20図のように、大企業では物的生産性上昇、原材料節約などで付加価値を増大させ、製品価格低下、経費増をカバーしている。これに対し、中小企業では物的生産性の上昇と原材料節約では付加価値増大をまかないきれず、原材料節約分は経費増にほぼ喰われ、結果的には付加価値の増加に対する寄与は物的生産性と価格上昇とが相半ばしている。

なお、日本銀行の「中小企業経営分析」によって付加価値生産性の企業間の分散をみると、最近拡大してきている業種が少なくない。一方賃金は、分散が縮小しているので、賃金コスト面の負担は企業間で格差が拡大していると推定される。人件費や資本コストの増大を付加価値の増大でカバーすることには限りがあるわけであるから、中小企業の合理化による物的生産性の向上の要請は今後強まるものと思われる。

第1部 総論

1 昭和40年労働経済の特徴

(4) 勤労者生活の動向

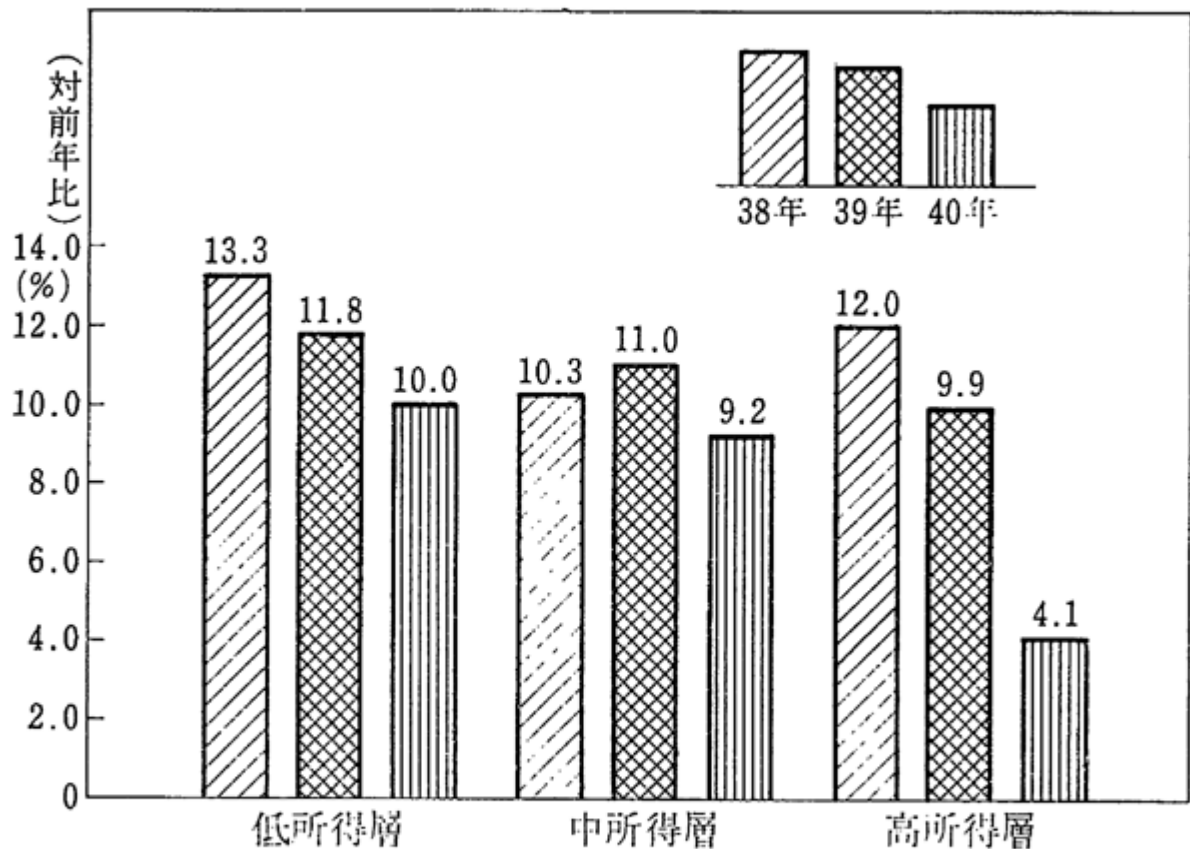
40年の勤労者家計は景気後退下にもかかわらず、消費者物価の上昇がつづいたうえ、勤め先収入の増勢鈍化があったため、生活の実質的改善は停滞した。

勤労者家計の実収入の40年の伸びは7.9%増と、ここ数年1割台の伸びを示していたのに比べ、かなり鈍った。可処分所得の伸びはこれに税負担など非消費支出増が加わって、7.3%にとどまり、物価上昇を考慮した実質可処分所得としては僅かながら前年水準を下回ることになった。

階層別にみると、実収入の伸びの鈍化は各層に共通しているが、とくに大企業中心の景気後退の影響等を反映して高所得層での鈍化が大きく、上位20%層(第V・5分位階層)では39年の11.7%増から40年には6.7%増へと伸びの低下がめだった。

第21図 5分位階層別消費支出の推移

第21図 5分位階層別消費支出の推移 (対前年増加率)



資料出所 総理府統計局「家計調査」

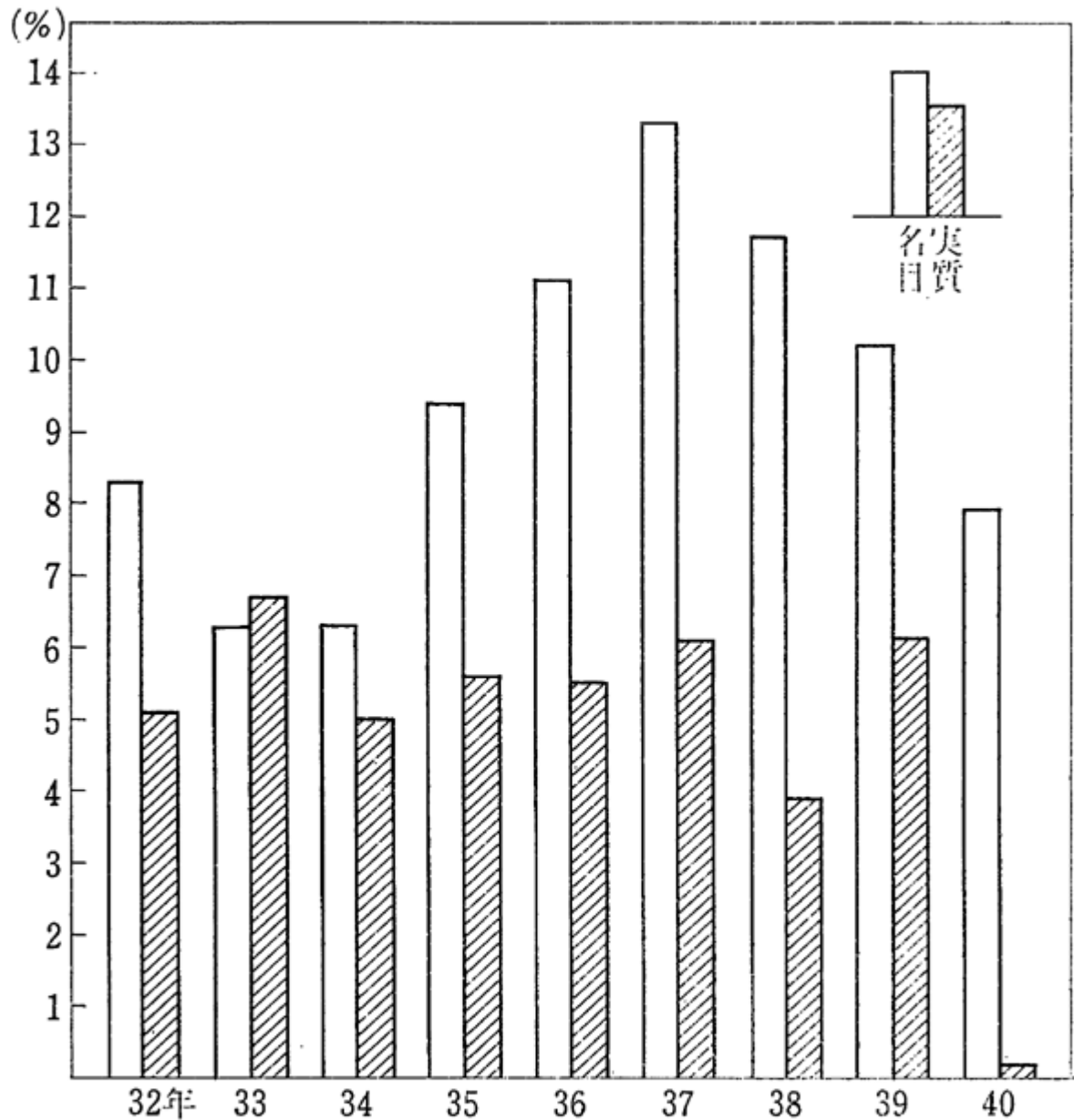
なお、40年中の推移としてみると、実収入の伸びの鈍化が強まったのは4～6月頃で、前年同期比6%台増にまで低下したが、下期になると僅かながら回復へ向っている。

一方消費者物価の動向をみると、39年夏までは比較的落ち着いていたが、以後上昇に転じ、40年に入って消費者米価改訂による穀類の値上りや生鮮食品の価格の上昇、医療費、教育費の値上げなどがあったため、年後半若干増勢が鈍化したものの年平均では7.6の上昇と前回の景気上昇期の38年に並ぶものとなった。

実収入の伸びの鈍化と物価上昇の両面から消費の伸びは鈍化した。名目消費支出の動きをみると、40年に入ってからおおむね7～8%台の伸びで推移し、年末やや増加したものの年平均では7.9%増(39年10.2%増)にとどまった(第22図)。費目別にみると、食料費のみは物価上昇で39年の8.2%増を上回る9.5%増となったが、雑費の伸びが前年の15.0%から7.8%へほぼ半減したほか、被服費(3.2%増)、住居費(6.8%増)なども伸び率としてはそれぞれ1～2ポイントの低下となった。物価上昇に伴う必需的消費の増加をカバーするためにレジャー的消費など随意的性格の強い支出が抑制される傾向がみられたといえる。以上の結果、最近20年近くほぼ一貫して低下をつづけてきたエンゲル係数は39年の35.7から40年には36.3へと29年以降11年ぶりで若干の上昇をみせた。

第22図 消費支出の伸び率の推移

第22図 消費支出の伸び率の推移



資料出所 総理府統計局「家計調査」「小売物価統計調査」

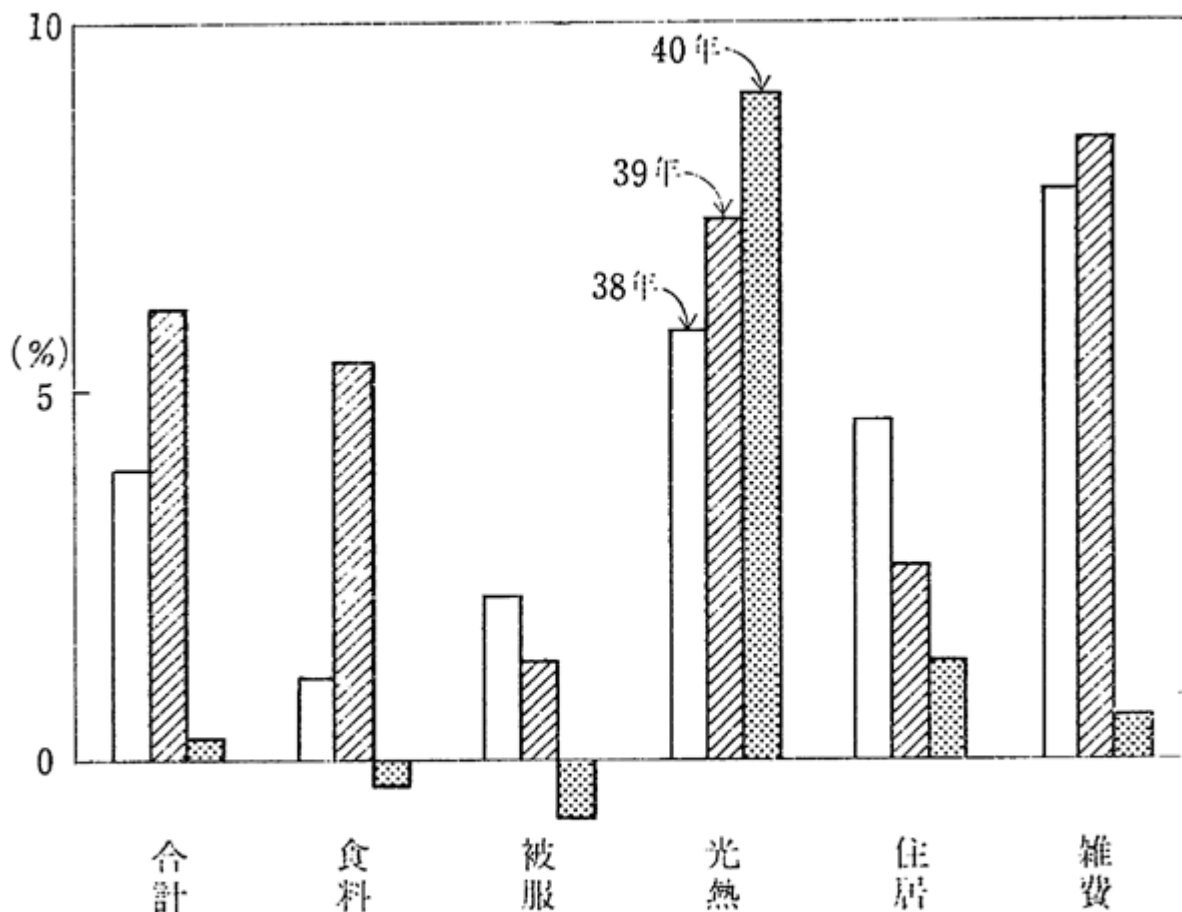
(注) 4人換算の数値である。

消費の動きを実質値(消費水準)で見ると、食料費(0.4%減)、被服費(0.8%減)が前年水準を下回るなど、光熱費を例外として各費目とも前年とほぼ保合い状態で推移した。生活内容の高度化を反映して上昇をつづけてきた雑費が実質で停滞したのは30年代でははじめてのことである(第22図、第23図)。

なお、消費支出を階層別にみると、高所得層ほど伸び率の鈍化は著しく、上位の20%層の消費支出の伸びは39年の9.9%増に対し40年は4.1%増に止まった(第21図)。このような傾向は、とくに雑費で著しく、中、低所得層が10%前後の伸びを示したのに対し、高所得層は僅か1.5%増で実質面では大幅に前年水準を下回った。

第23図 費目別消費水準上昇率

第23図 費目別消費水準上昇率



資料出所 総理府統計局「家計調査」

以上のような所得と消費支出の結果、40年の消費性向(可処分所得に対する消費支出の比率)は下期に若干高まったものの年平均では83.2で前年と保合いになった。

30年以降下げつづけてきた消費性向は37年、38年若干反騰し、39年再び低下に転じたのが下げ止まり状態をみせたわけである。40年の実質所得が停滞し、物価が高騰したにもかかわらず、消費性向が37、38年のように上昇しなかったのは、その背後に根強い貯蓄動機が働いているからであろう。貯蓄増強中央委員会事務局調べによれば教育費、結婚資金、住宅購入費、老後の生活費などは最近の貯蓄動機の主要なものであるが、これら貯蓄目標は、日常的な経費を支出した後の余裕を充てるといような、いわば事後的なものでなく、消費支出の前に予定して控除するという先どり貯蓄としての性格が強い。

もっとも、このような消費の動向には最近の耐久消費財普及一巡による影響も見逃せない。とくに中高所得層でこれら費目の伸びが鈍っていることが、全体の消費支出の伸びを鈍らせる一因となっている。これまでほぼ一貫して低下してきた消費性向が36年以降大まかに横ばいの様相を呈しているのは、このような動向と物価騰貴による必要経費的支出増とが絡み合った結果であるとみられる。

なお、40年の物価騰貴の状態の下における家計の対応をみると、1)消費の変化が物価の動向に対応する形で行なわれていること、2)貯金引出しなどのやりくりが行なわれていること、などの傾向があらわれている。消費の動きをみると魚類の値上りが大きいときには肉類を選び、野菜の騰貴が強いときには果物をより多く消費するなど、代替性ある品目間で消費を選択するほか、同一系統の品目の中でも銘柄などをかえて実質的内容を維持し、あるいは特売山特売店を選ぶなどの消費者の態度がみられる。特定銘柄に固定された消費者物価の上昇率と購買平均単価としての実効価格の上昇率をくらべると、例えば、物価騰貴の大きかった食料費の中で、若干の品目については、実効価格の上昇率は消費者物価の上昇率より2~3ポイント下回って

いる。

また、40年には家計の収支バランス面でみると実収支以外の収支のウェイトが高まったことが特徴である。一般に所得水準が上昇すれば余裕が増大する結果、貯金利用率は高まるが、物価上昇による収支圧迫があると、平月の赤字を賞与月でカバーするため半月における貯金引出しなどが増大する傾向がある。さらに物価動向に見合つて消費のタイミングを調整するために貯金を利用する動きなどもあり、これら要因が重なり合つて、40年の家計収支バランス面でみた実収支以外の収支のウェイトを高めたと考えられる。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第1部 総論

1 昭和40年労働経済の特徴

(5) 労働災害の質的变化

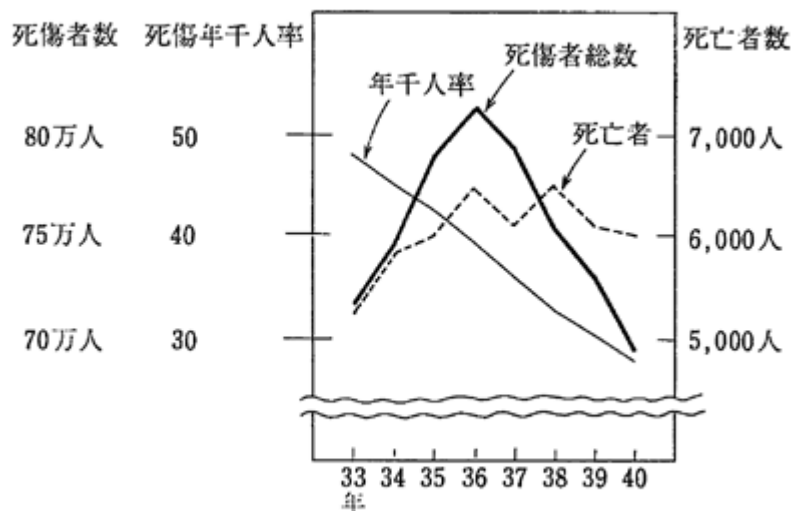
労働災害の発生数は、新産業災害防止5カ年計画を軸とする計画的な施策の推進、労使の自主的な活動の活発化などにより、昭和36年をピークとして以後、年を追って減少している。40年における休業1日以上之死傷者数は69.5万人と39年に比べ3.6万人(4.9%)の減少を示し、32年以来はじめて70万人台を割った。もっとも死亡者数は、6,046人で、なお6千人台にある。

この間の雇用増加を考慮して、労働者死傷千人率についてみると40年は27.6と33年の約6割の水準に低下している(第24図)。

このように、労働災害の発生はかなり改善をみたが、(この間、新技術の導入、新原材との採用の急速な進展、環境の変化とこれに対する適応など、により、労働災害の規模の大型化、災害原因構成の変化などの新しい問題が生じている。)すなわち、死傷者1人当り平均労働損失日数は、長期的には増減を繰り返し、減少傾向はあまりみられず、また、一時に3人以上の死傷者を伴ういわゆる重大災害(鉱山を除く)の発生件数と死傷者数も、それほど顕著な減少はみられない(第25図)。

第24図 全産業における死傷者数等の推移

第24図 全産業における死傷者数等の推移(休業1日以上)



資料出所 労働省「労働者死傷月報」

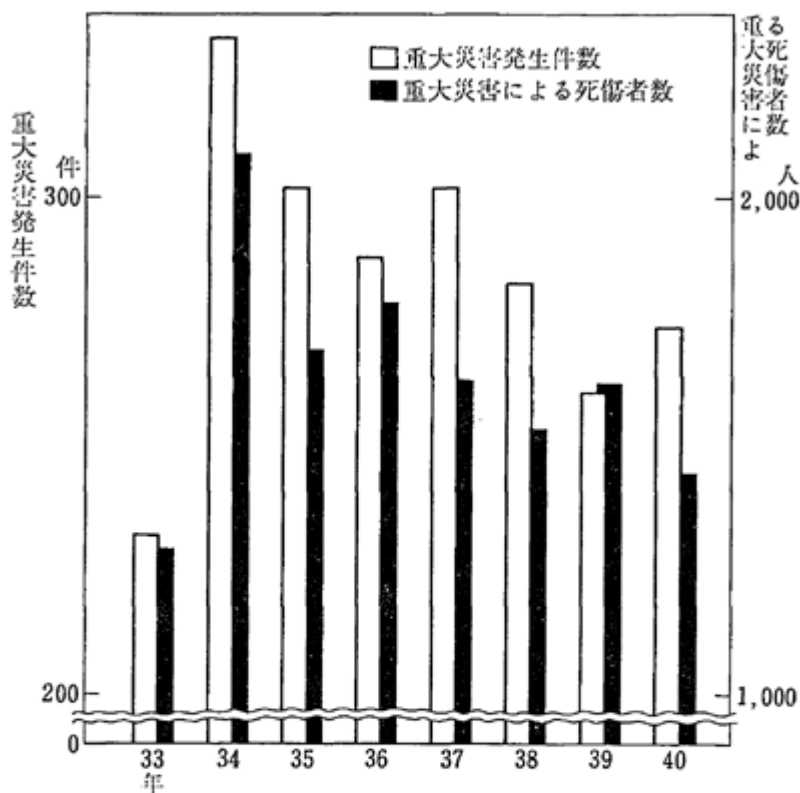
また、労働災害の発生原因を休業8日以上之死傷者についてみると、作業の動力機械化の進展などにより動力で運転する機械による災害(動力運転災害)の割合は、全産業で、33年の18.9%から40年には25.8%へと増加したが、これには設備投資による機械設備の増加が著しい金属工業、機械製造業、装置産業などの、各種工作機械や無軌道動力運搬機械による動力機械災害の増加が大きく影響している。他方、手動設備、物の取扱などによる作業行動災害は74.4%から68.9%へと減少をみている。産業別には、製造業、運輸業で動力運転災害の占める割合が高いが、近年急速に機械化が進んだ林業、建設業などでは動力運転災害が急激に増加

している。

なお、重大災害の発生原因の構成割合をみると、自動車等交通災害によるものが最も多く、しかも年増加の傾向にある。交通災害による重大災害は、33年には53件で全体の23.7%であったのが、38年には83件(31.1%),39年には71件(27.2%),40年には96件(35.0%)に達している。爆発災害は件数、割合とも最近保合いであるが、その内容では、発破および煙火による災害が減少している反面、爆発災害の中の引火性料品による災害の割合は、33年の17.9%から39年39.4%,40年47.2%へと上昇している。

第25図 重大災害発生件数および死傷者数の推移

第 25 図 重大災害発生件数および死傷者数の推移



資料出所 労働省「重大災害報告」

(注) 重大災害とは、一時に3人以上の死傷を伴った災害をいう。

但し、鉱山保安法適用事業所等において発生した分を除く。